
ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2014 年度下期調査

＜調査結果のポイント＞

- ◆企業の景況感は改善優勢も、消費の低迷を背景にやや足踏み状態
- ◆従業員の健康保持・増進に対する関心は高まり、取組み効果も顕在化

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
〔2014 年度下期ニッセイ景況アンケート〕	
調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境	8 頁
III. 従業員の健康保持・増進に向けた企業の取組みについて	11 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	20 頁
アンケート単純集計結果	23 頁
〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート1〕	
「高度外国人材」の獲得・活用へ向けての提言	25 頁
〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート2〕	
本格化するサービス分野でのロボット開発	38 頁

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わらず、「ニッセイ景況アンケート」にご協力いただき、心から御礼申し上げます。

当社では、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、「ニッセイ景況アンケート」を実施させていただいており、景況感や雇用動向などの定例項目に加え、毎回、企業経営に関連の深い個別テーマを設け、特別調査としてご意見を伺っております。

今回の特別調査では、「従業員の健康保持・増進に向けた企業の取組みについて」と題し、企業における従業員の健康増進に関する現在と今後の取組みについてお伺いさせていただきました。今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。

また、ご参考までに、「高度外国人材」の獲得・活用へ向けての提言、「本格化するサービス分野でのロボット開発」と題する特別レポートも巻末に掲載いたしております。

今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2015年1月
2. 回答企業数：4,138社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	124	3.0
東北	105	2.5
関東	1,890	45.7
甲信越・北陸	105	2.5
東海	447	10.8
近畿	1,033	25.0
中国	112	2.7
四国	45	1.1
九州・沖縄	204	4.9
無回答・不明	73	1.8
合計	4,138	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	577	13.9
中堅企業	1,059	25.6
中小企業	2,477	59.9
無回答・不明	25	0.6
合計	4,138	100.0

(注1)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,555	37.6	非製造業	2,488	60.1
素材型製造業	575	13.9	建設・設備工事	254	6.1
農林水産業	7	0.2	運輸・倉庫	295	7.1
鉱業・石油・窯業・土石	66	1.6	通信	40	1.0
繊維・衣服	67	1.6	不動産	148	3.6
鉄鋼	63	1.5	卸売	461	11.1
非鉄金属・金属製品	158	3.8	小売	342	8.3
化学	214	5.2	飲食	76	1.8
加工型製造業	980	23.7	サービス業	651	15.7
食品	164	4.0	①情報サービス	147	3.6
家具・装備品・木製品	17	0.4	②専門サービス	75	1.8
一般機械・精密	172	4.2	③事業所向けサービス	278	6.7
電気機械	132	3.2	④個人向けサービス	151	3.6
輸送用機器	126	3.0	金融	145	3.5
出版・印刷	60	1.4	電気・ガス・水道	76	1.8
その他製造業	309	7.5	無回答・不明	95	2.3

(注2)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

＜調査結果要旨＞

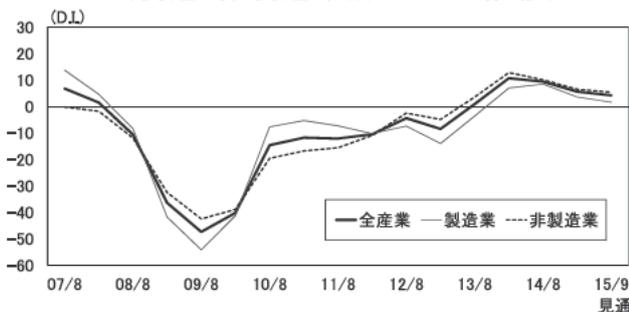
I. 景気動向

1. 企業の景況感は好況感が優勢であるものの、やや足踏み状態

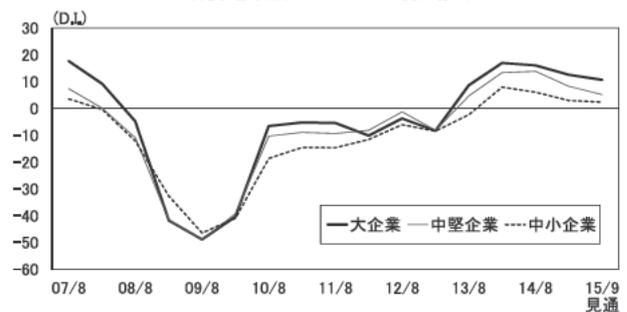
- ◆ 今回調査では、消費増税以降個人消費の低迷が続いていることから、企業の景況感は好況感が優勢であるものの、やや足踏み感がみられる。業況判断 D.I.^(注1) は 14 年 1 月調査 (10.7) をピークに 14 年 8 月の前回調査 (9.4)、今回調査 (5.6) と 2 期連続の悪化となった。消費増税前の駆け込み需要の反動の影響が和らぐなか、円安に伴う物価上昇を主因とした実質賃金の低下が、消費の低迷の要因となった。
- ◆ 15 年 9 月にかけての業況判断 D.I.は、今回調査の 5.6 から 4.2 へ低下するものの、景況感は好況感が優勢を維持する見通しである。先行きの D.I.が低下しているのは、「悪い」、「やや悪い」とする企業が減少しているにもかかわらず、それ以上に「良い」、「やや良い」とする企業が減少したためである。個人消費は持ち直しの動きが弱いことから、先行きについて慎重な見方をする企業が多くみられる。
- ◆ 製造業の業況判断 D.I.は 3.6 と、海外景気の減速懸念などを反映し、前回調査 (8.5) から 4.9 ポイント悪化した。一方、円安に伴う物価上昇の影響を受けやすい非製造業は、前回調査 (10.1) から 3.6 ポイント悪化の 6.5 となった。今回調査から 15 年 9 月末にかけての変化幅を製造業・非製造業別にみると、非製造業 (▲1.1)、製造業 (▲2.0) ともに小幅な悪化にとどまり、格差に大きな変化はみられない。

【業況判断】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



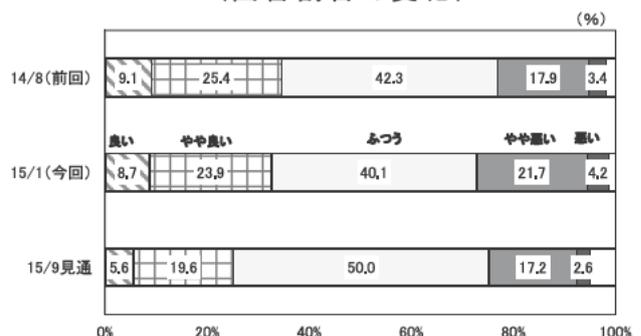
(規模別：D.I.の推移)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

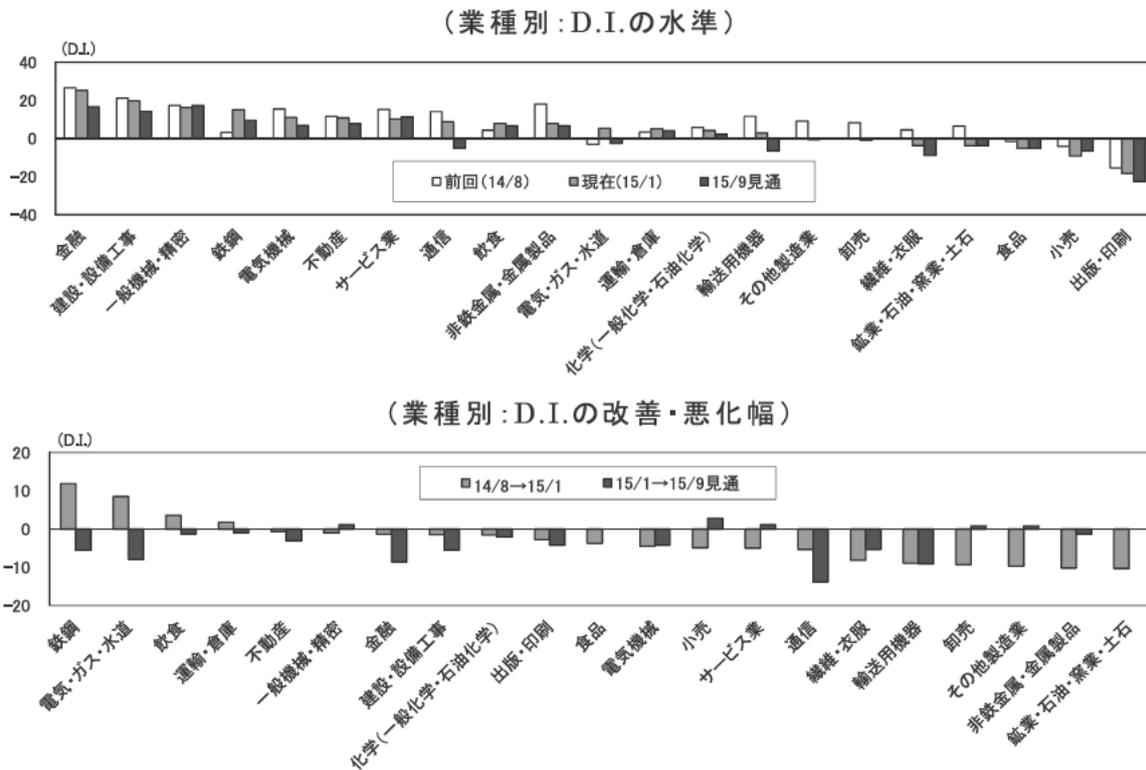
業況判断	前回調査(14/8)		今回調査(15/1)	
	14/8	15/3末 見通	現在 (15/1)	15/9末 見通
全産業	9.4	10.3	5.6	4.2
製造業	8.5	8.4	3.6	1.6
非製造業	10.1	11.3	6.5	5.4
規模別				
大企業	16.0	14.3	12.5	10.6
中堅企業	13.8	12.8	8.2	5.1
中小企業	6.0	8.2	2.9	2.3

(回答割合の変化)



(注1) 業況判断 D.I. = (良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)、ゼロが好況・不況の分岐点

- ◆ 業況判断 D.I.を業種別にみると、回答企業数 20 社以上の 21 業種中、4 業種で D.I.が前回調査から改善した^(注 2)。内外での自動車の増産を背景に鋼材需要が高まったことなどから、鉄鋼が大幅に改善する一方、円安を主因とした輸入物価上昇の影響を受けやすい非鉄金属・金属製品、鉱業・石油・窯業・土石が大幅に悪化した。D.I.の水準は、金融緩和の恩恵を受けやすい金融、建設・設備工事などが上位に上がっている。

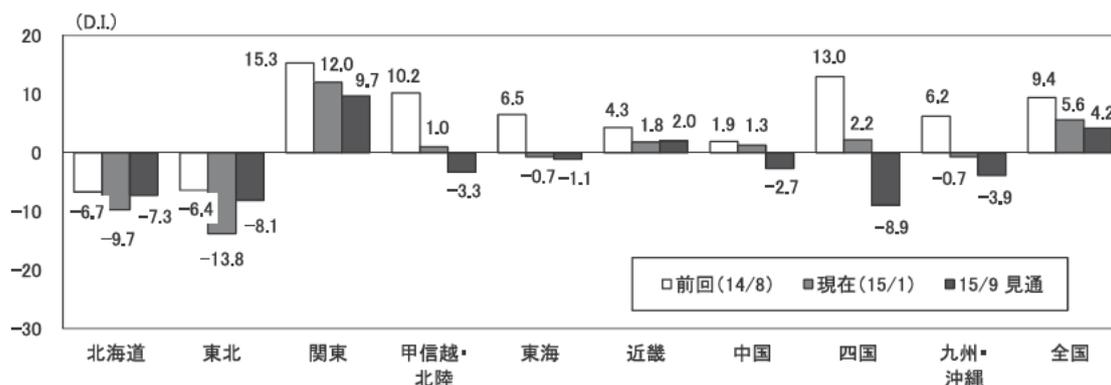


(注 2) 調査対象業種は全部で 23 業種。業種別グラフは回答企業数 20 以上の 21 業種の D.I.を「前回からの改善幅」・「現在の水準」で順位付けした。

2. 地域別景況感は全 9 地域で悪化、先行きは 3 地域で改善

- ◆ 業況判断 D.I.を地域別にみると、全 9 地域で悪化した。前回調査で D.I.の水準が最も高かった関東が引き続き好調を維持する一方、その他地域では D.I.が低水準になるなど、物価上昇に伴う実質賃金の低下の影響が色濃く出ている。 関東では外国人観光客の増加を背景に消費が堅調であるのに対し、北海道、東北、甲信越・北陸の 3 地域では寒波などの影響により客足が遠のいた小売など、サービス業の景況感が悪化したとみられる。
- ◆ 15 年 9 月にかけての業況判断 D.I.は、北海道、東北、近畿の 3 地域で改善する一方、関東、甲信越・北陸、東海など 6 地域で悪化する見通しである。

(地域別：D.I.の水準)



3. 14年度は売上、経常損益ともに5年連続の増収増益を維持、15年度も収益改善へ

- ◆ 14年度の売上 D.I. (注3) は 23.8 と、前回調査の同見通し (26.9) から下方修正となったものの、**5年連続の増収優勢が見込まれる。** 売上 D.I.が13年度の39.1から大きく低下したのは、円安に伴う物価上昇の影響を受けやすい内需型の鉱業・石油・窯業・土石 (13年度：48.1→14年度：4.5)、駆け込み需要の反動や寒波の影響が大きい小売 (13年度：42.3→14年度：5.6) などが大幅に悪化したためである。**15年度の売上 D.I.は21.4 と、製造・非製造業、規模の別なく低下するものの、引き続き売上は好調を維持する見通しである。**

(注3) 売上 D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

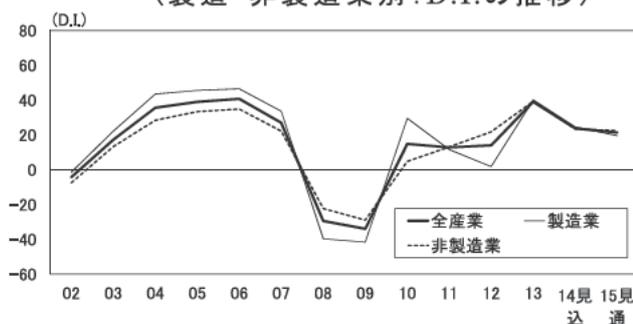
- ◆ 14年度の経常損益 D.I. (注4) は 12.6 と、前回調査の同見通し (14.1) から低下するものの、**売上同様に5年連続の増益優勢が見込まれる。** 15年度の経常損益 D.I.は15.4と製造・非製造業ともに上昇し、規模別では中小企業のみ小幅悪化となるものの、**引き続き経常損益は好調を維持する見通しである。**

(注4) 経常損益 D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

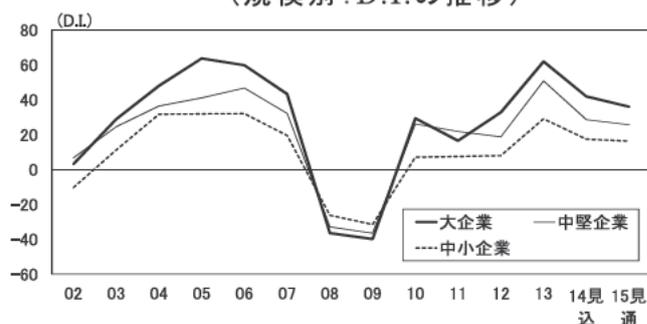
- ◆ 14年度見込みを業種別にみると、売上 D.I.、経常損益 D.I.ともに鉄鋼、飲食など**製造業、非製造業夫々の業種が上位を占めている。** 15年度見通しも、化学 (製造業)、飲食 (非製造業) が上位に上がっており、**幅広い業種で増収増益が期待される。**

【売上】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



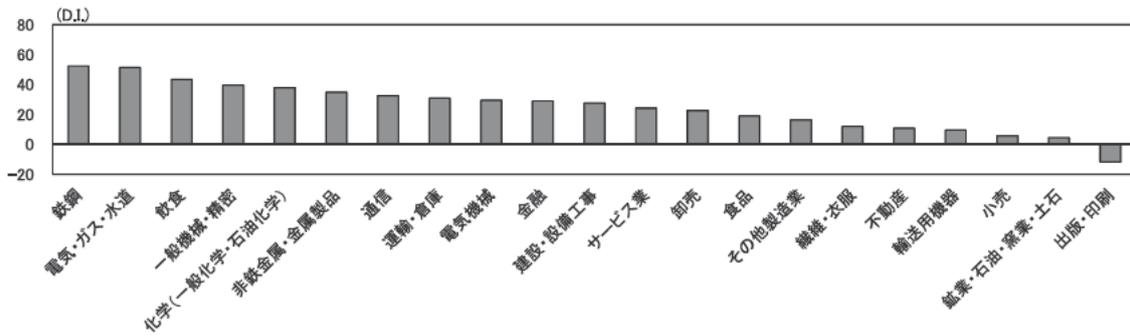
(規模別：D.I.の推移)



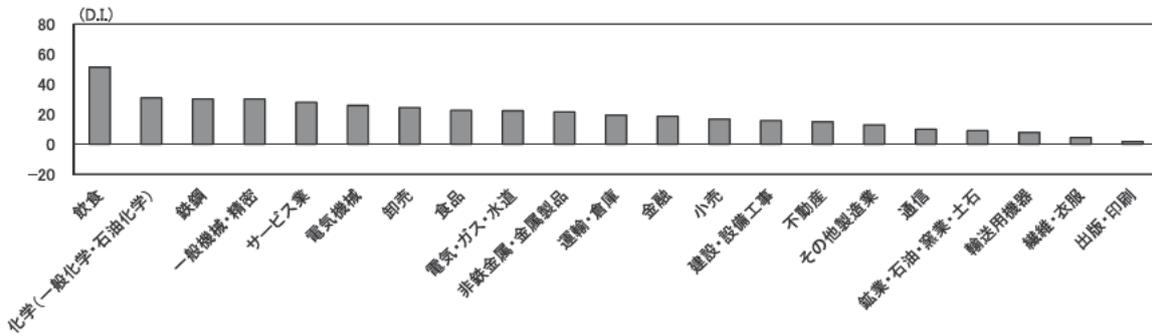
(前回調査結果との比較)

製造業・非製造業別 (D.I.)					規模別 (D.I.)				
売上高	前回調査(14/8)		今回調査(15/1)		売上高	前回調査(14/8)		今回調査(15/1)	
	13年度実績	14年度見通	14年度見込	15年度見通		13年度実績	14年度見通	14年度見込	15年度見通
全産業	39.1	26.9	23.8	21.4	規模別	39.1	26.9	23.8	21.4
製造業	40.1	29.1	24.6	19.6	大企業	61.9	42.6	41.9	36.0
非製造業	39.3	25.7	23.5	22.4	中堅企業	50.8	33.4	28.6	25.7
					中小企業	29.1	20.9	17.4	16.3

(業種別:14年度見込)

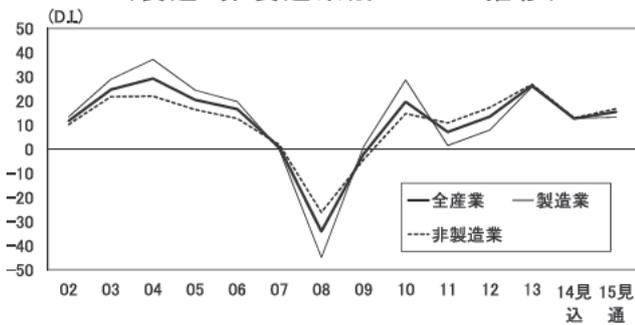


(業種別:15年度見通)

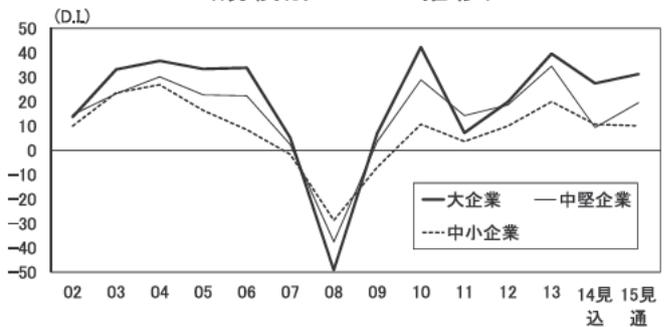


【経常損益】

(製造・非製造業別:D.I.の推移)



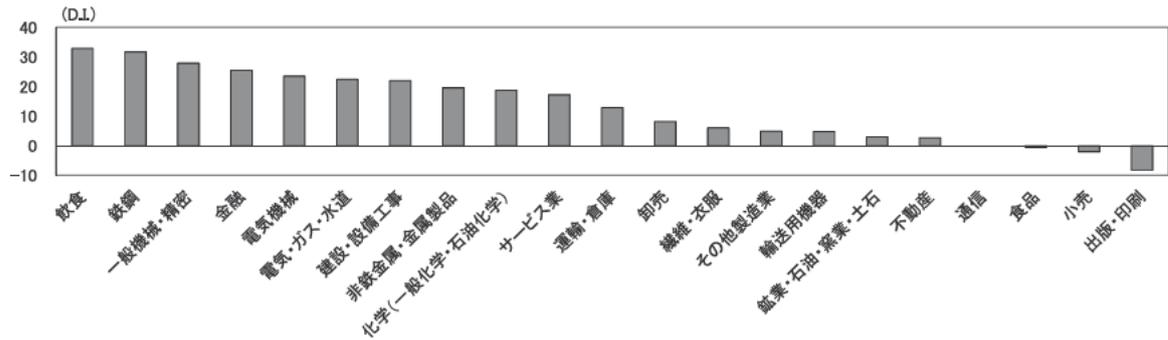
(規模別:D.I.の推移)



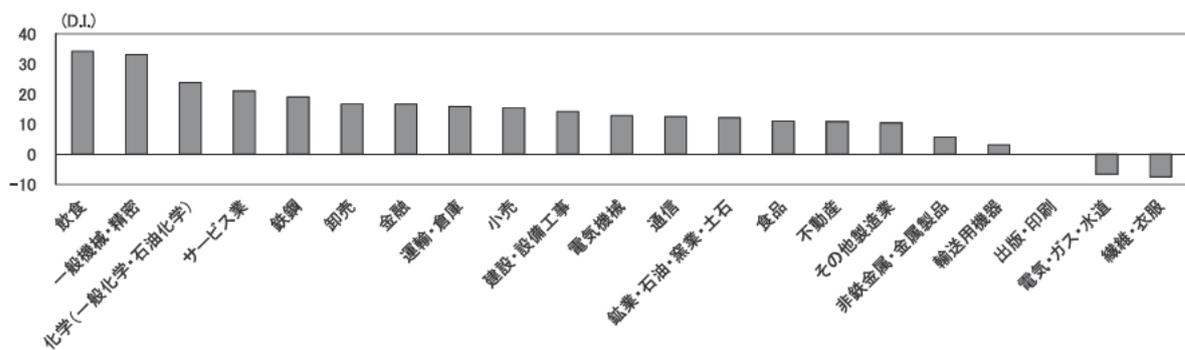
(前回調査結果との比較)

製造業・非製造業別 (D.I.)					規模別 (D.I.)				
経常損益	前回調査(14/8)		今回調査(15/1)		経常損益	前回調査(14/8)		今回調査(15/1)	
	13年度実績	14年度見通	14年度見込	15年度見通		13年度実績	14年度見通	14年度見込	15年度見通
全産業	26.3	14.1	12.6	15.4	規模別	26.3	14.1	12.6	15.4
製造業	25.8	13.9	12.7	13.2	大企業	39.6	27.1	27.4	31.2
非製造業	26.8	13.7	12.9	16.7	中堅企業	34.5	15.8	9.3	19.5
					中小企業	19.9	10.5	10.6	10.0

(業種別:14年度見込)



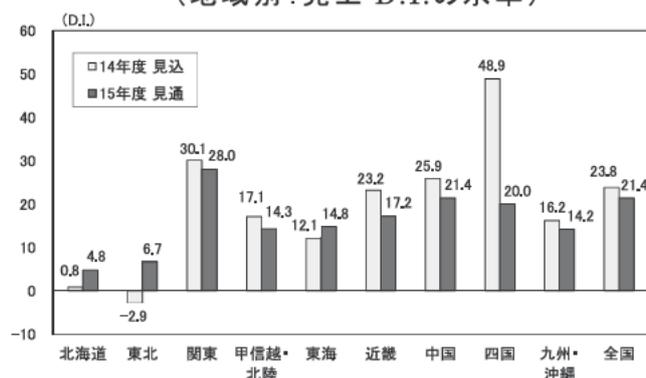
(業種別:15年度見通)



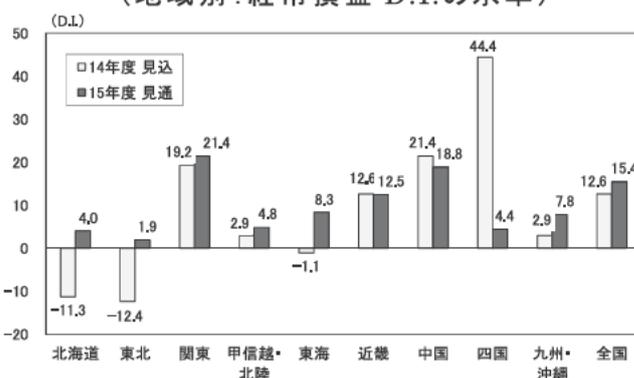
4. 15年度は全9地域で増収増益を達成

- ◆ 14年度の売上 D.I.を地域別にみると、東北を除く 8 地域で増収優勢が見込まれる。**15年度の売上 D.I.は 6 地域で鈍化するものの、全 9 地域で増収優勢となる見通しである。**全国平均を上回るのは 14 年度は 3 地域となったが、15 年度は東京のみとなる見通しである。
- ◆ **14 年度の経常損益 D.I.は東北、北海道、東海を除く 6 地域で増益優勢**となり、北海道、東海では増収ながら減益となることが見込まれる。**15 年度の経常損益 D.I.は全 9 地域で増益優勢となり、**全国平均を上回るのは売上 D.I.同様に東京のみとなる見通しである。

(地域別：売上 D.I.の水準)



(地域別：経常損益 D.I.の水準)



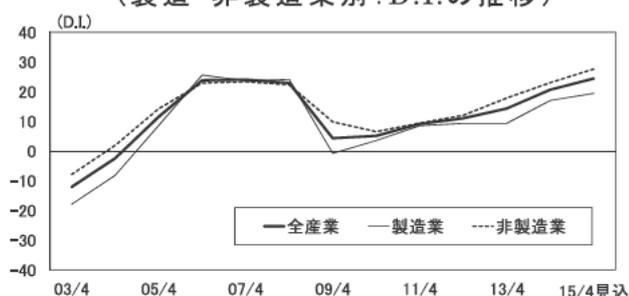
II. 雇用、設備投資、金融環境

1. 雇用は15年4月にかけて維持・拡大傾向が強まる見通し

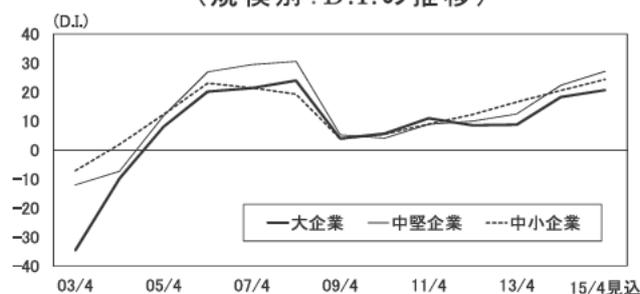
- ◆ 15年4月にかけての従業員数 D.I. (注5) は24.4と、14年4月実績(20.6)から上昇し、**雇用の維持・拡大傾向が強まると見込まれる。**回答の内訳をみると、「増やす」と回答した割合が上昇(29.5→30.4)する一方、「削減する」と回答した割合は低下(8.8→6.0)していることから、**企業の雇用拡大意欲は依然として高いと判断される。**
- ◆ 15年4月にかけての D.I.の動きを製造業・非製造業別にみると、非製造業(14年4月：23.0→15年4月：27.6)が製造業(14年4月：17.0→15年4月：19.4)に比べ変化幅が大きく、**非製造業の人手不足感が高い状況が続いていると判断される。**規模別では、中小企業(14年4月：20.5→15年4月：24.3)の伸びが大きく、**大企業に比べ中小企業の雇用拡大意欲は依然強い。**これは雇用のミスマッチによるものとみられる。

【従業員数】

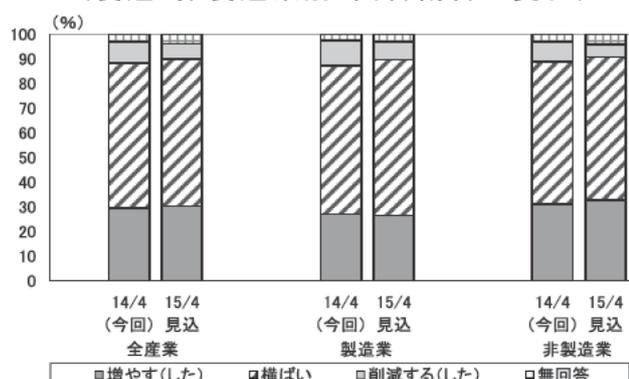
(製造・非製造業別：D.I.の推移)



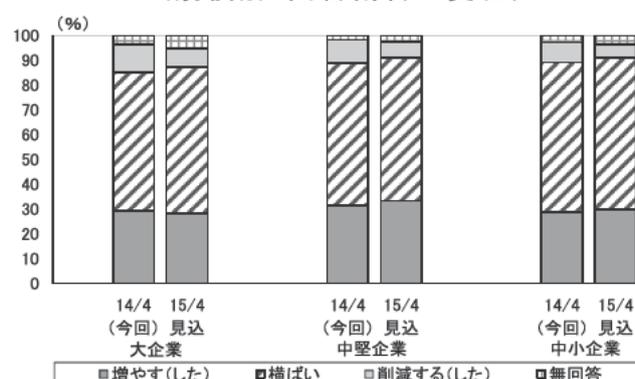
(規模別：D.I.の推移)



(製造・非製造業別：回答割合の変化)



(規模別：回答割合の変化)



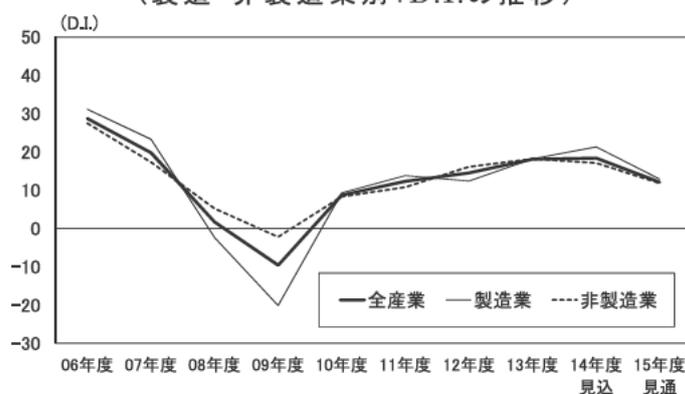
(注5) 従業員数 D.I. = (従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

2. 設備投資の拡大基調は14年度も続くが、15年度はやや慎重な姿勢

- ◆ 14年度の設備投資 D.I. (注6) は18.4と、前回調査の同見通し(15.7)から上方修正となり、13年度(18.1)を上回ると見込まれる。15年度の設備投資 D.I.は海外景気の減速懸念などを受けて12.1と低下する見通しであるが、企業収益の改善を反映し設備投資は好調を維持していると判断される。
- ◆ 15年度にかけての D.I.の動きを製造業・非製造業別にみると、製造業(14年度:21.3→15年度:12.9)、非製造業(14年度:17.1→15年度:11.8)ともに低下する見通しである。また、業種別にみると製造業、非製造業双方の業種が14年度見込み、15年度見通しともに上位に上がっている。

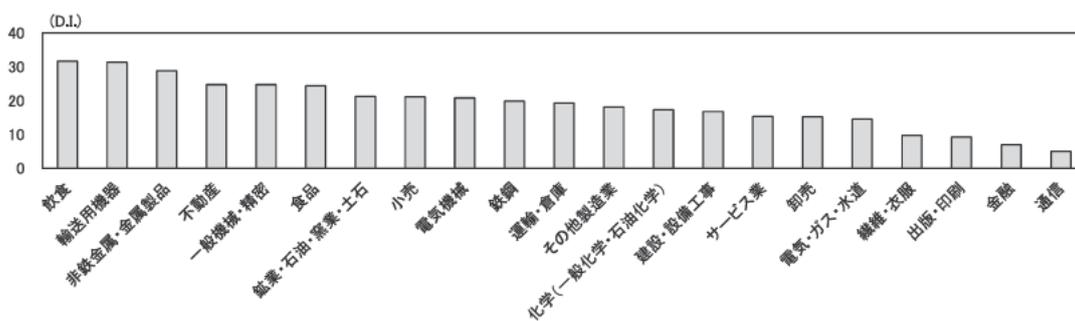
【設備投資】

(製造・非製造業別:D.I.の推移)

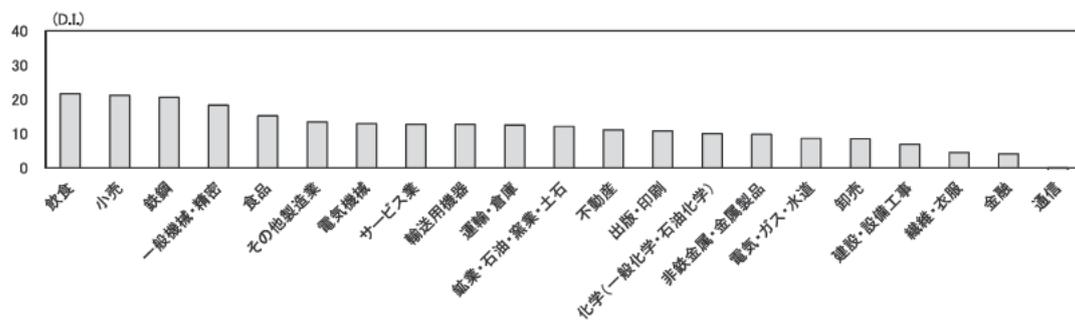


(注 6) 設備投資 D.I.=設備投資金額が増加した(する)企業数%+(やや増加した(する)企業数%)×0.5
 - (やや減少した(する)企業数%)×0.5- (減少した(する)企業数%)

(業種別:14年度見込)



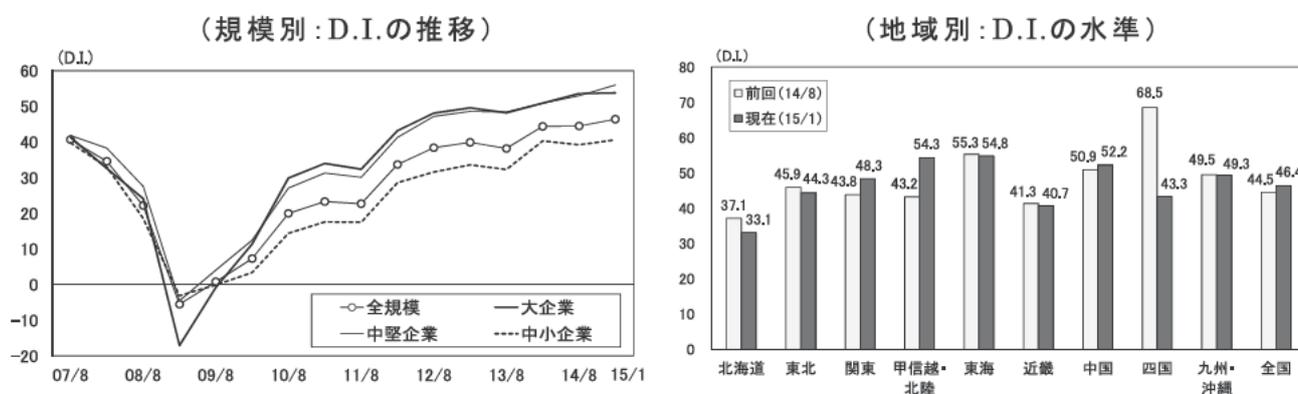
(業種別:15年度見通)



3. 金融機関の貸出態度は緩和傾向

- ◆ 企業からみた金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I. (注 7) は **46.4** と前回調査の **44.5** から小幅に上昇したことから、**金融は緩和傾向が続いていると判断される**。日本銀行が 14 年 10 月に決定した追加緩和措置もあり、金融機関の貸出意欲が高まったとみられる。D.I.の水準を規模別にみると、大企業 (53.8)、中堅企業 (56.0) に比べ、中小企業 (40.6) は低いものの、十分に緩和された状態にあるといえる。
- ◆ 貸出態度 D.I.を地域別にみると全 9 地域中、関東、甲信越・北陸、中国の 3 地域で上昇し、北海道、東北など 6 地域で低下した。**前回調査からの変化幅が小さく、極めて緩和的な状況にあると判断される。**

【貸出態度】

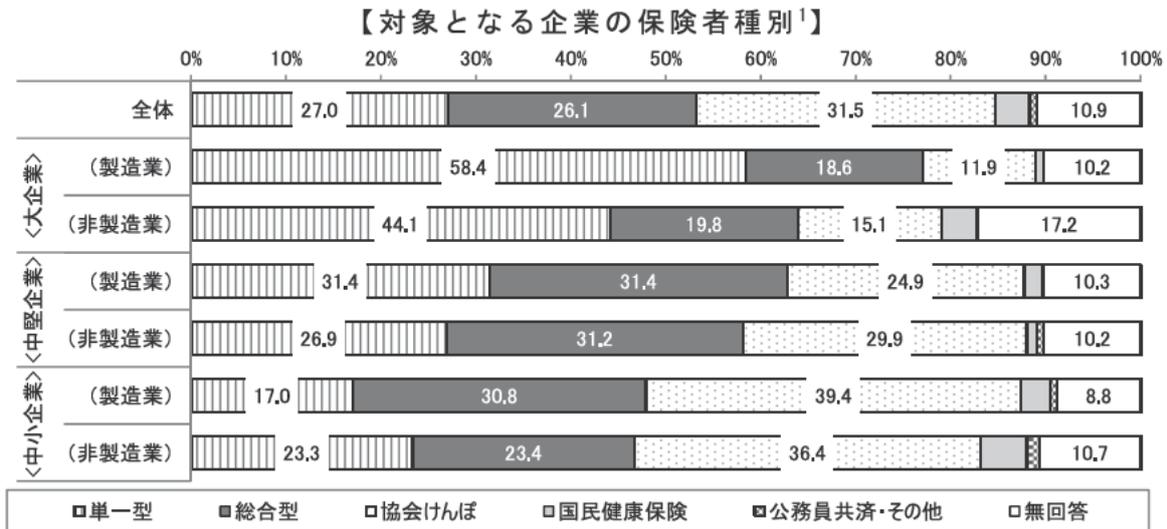


(注 7) 貸出態度 D.I. = (積極的と回答した企業数%) + (やや積極的と回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

Ⅲ. 従業員の健康保持・増進に向けた企業の取組みについて

1. 調査の背景

- ◆ 国民医療費の増加や少子化にともなう生産年齢人口の減少など、企業を取り巻く状況は変化している。企業にとって、従業員の健康保持・増進を行うことは、医療費の適正化や生産性の向上、企業イメージの向上につながると考えられ、従業員とその家族の健康が企業経営に大きな影響を与える可能性が指摘されている。
- ◆ 健康保険組合においては、平成27年度から厚生労働省のもとで「データヘルス計画」が始まり、企業においても、健康保険組合とともに従来以上に従業員の健康増進に関与することが求められるようになる。
- ◆ このような背景の中で、先駆的な企業や健康保険組合による従業員の健康保持・増進に向けた取組み事例や取組みの効果が紹介されることが増えてきたが、そういった取組みを実施しているのはまだ一部であると考えられる。そこで、各企業に、従業員の健康保持・増進に関する現在と今後の取組みについて尋ねた。



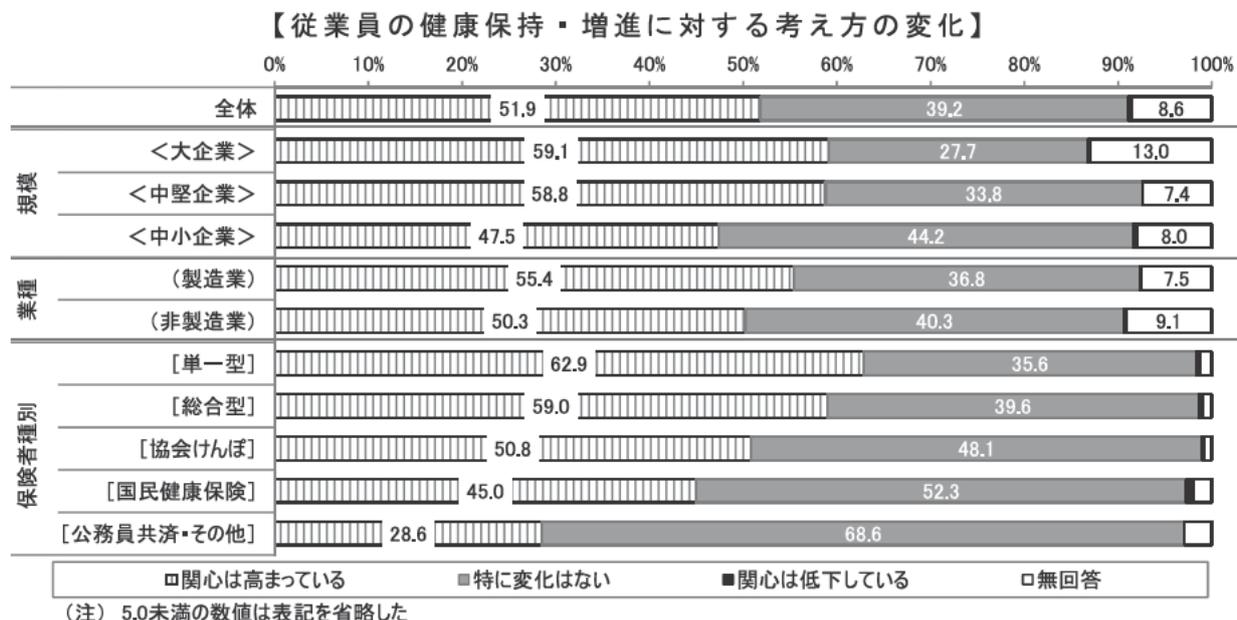
(注) 5.0未満の数値は表記を省略した

2. 従業員の健康保持・増進に対する関心が高まっている企業は、大企業・中堅企業ではおよそ6割。中小企業でも半数近くに達する。

- ◆ 従業員の健康保持・増進に対する考え方のこの数年での変化を尋ねたところ、「関心は高まっている」は51.9%と、およそ半数だった。「特に変化はない」は39.2%で、「関心は低下している」は0.3%と少数だった。
- ◆ 企業規模別にみると、「関心は高まっている」は、大企業で59.1%、中堅企業で58.8%と、およそ6割だった。一方、中小企業では47.5%と半数近くに達するものの、大企業や中堅企業と比べて10ポイント以上低く、企業規模による差が見られる。保険者種

¹⁾ 保険者種別とは、各企業が採用している健康保険制度の種類のことである。1つの企業(グループ)が単独で設立した「単一型」、同業種の複数企業で共同設立した「総合型」のほか、「協会けんぽ(全国健康保険協会管掌健康保険)」や「国民健康保険」、「公務員共済」等がある。

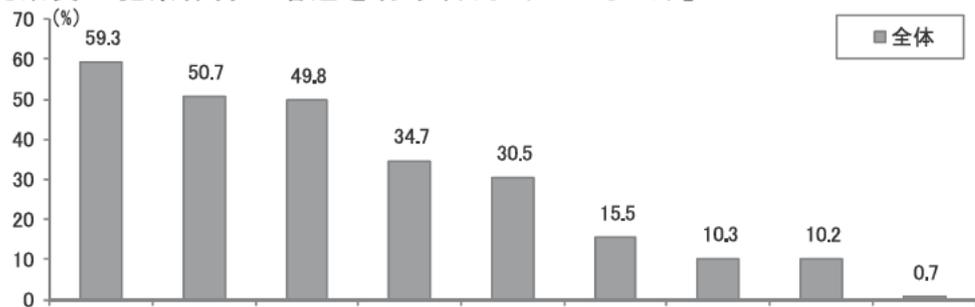
別でみると、単一型が 62.9%と最も高く、ついで総合型が 59.0%、協会けんぽが 50.8%、国民健康保険が 45.0%、公務員共済・その他が 28.6%と続く。



3. 従業員の健康保持・増進の最大の目的は「従業員の職場環境の充実・満足度向上」で「医療費の削減」は一部の企業のみ。年齢層が低い企業では「優秀な人材の採用と定着」も目的の一つ。

- ◆ 従業員の健康保持・増進のための取組みを行っている企業に対して、その目的を3つまで尋ねたところ、全体では「従業員の職場環境の充実・満足度向上」が 59.3%と最も多く、次いで「法令遵守」が 50.7%、「従業員の生産性向上」が 49.8%で続く。
- ◆ 企業規模別にみると、大企業で「医療費の削減」が 20.6%と全体を 10ポイント以上上回ったほか、「従業員の生産性向上」が高かった。また、中堅企業では「従業員の職場環境の充実・満足度向上」と「法令遵守」が高かった。保険者種別にみると、大企業に多い単一型では「従業員の生産性向上」と「医療費の削減」が、協会けんぽで「従業員の生活の質の向上」と「事故や不祥事の予防」が、それぞれ高かった。
- ◆ 「医療費の削減」は、データヘルス計画の効果として期待されているが、これを目的としてあげた企業は、現在のところ単一型の健康保険組合をもつ大企業にとどまっているようだ。

【従業員の健康保持・増進を行う目的（3つまで）】



	N	従業員の仕事環境の充実・満足度向上	法令遵守	従業員の生産性向上	従業員の生活の質の向上	事故や不祥事の予防	優秀な人材の採用と定着	ジ・企業イメージ・社会的信頼度の向上	医療費の削減	その他	
全体	3539	59.3	50.7	49.8	34.7	30.5	15.5	10.3	10.2	0.7 (%)	
規模	<大企業>	486	63.4	47.7	55.8	34.8	27.2	11.7	10.7	20.6	0.2
	<中堅企業>	945	63.2	53.5	49.5	33.1	30.6	16.1	10.1	9.7	0.5
	<中小企業>	2092	56.5	50.3	48.7	35.5	31.2	16.2	10.2	8.0	0.9
業種	(製造業)	1370	61.3	50.7	51.4	32.9	32.0	13.4	9.3	12.7	0.7
	(非製造業)	2104	58.1	50.8	49.0	35.6	29.4	16.8	11.1	8.8	0.6
保険者種別	[単一型]	1042	59.1	48.3	56.6	31.2	27.3	12.2	11.7	21.2	0.2
	[総合型]	1043	59.3	53.0	47.9	35.8	30.6	18.9	10.4	8.9	0.8
	[協会けんぽ]	1216	61.3	54.1	47.1	37.3	34.5	15.6	9.4	3.1	0.7
	[国民健康保険]	104	54.8	38.5	42.3	37.5	31.7	18.3	9.6	2.9	1.9
	[公務員共済・その他]	24	54.2	41.7	41.7	37.5	25.0	8.3	16.7	8.3	12.5

(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

- ◆ 健康保持・増進の取組みの目的や内容は、従業員の年代によって異なると考えられる。そこで従業員の年齢層を40歳以上の従業員数の占有率で区分して取組みの目的をみるところ、年齢層の高い企業ほど「従業員の生活の質の向上」や「事故や不祥事の予防」が高かった。一方、年齢層の低い企業ほど「優秀な人材の採用と定着」や「企業イメージ・社会的信頼度の向上」が高かった。特に、「優秀な人材の採用と定着」は40歳以上の割合が25%未満の企業で全体を10ポイント以上上回った。

【従業員の健康保持・増進を行う目的：40歳以上の従業員の割合別（3つまで）】

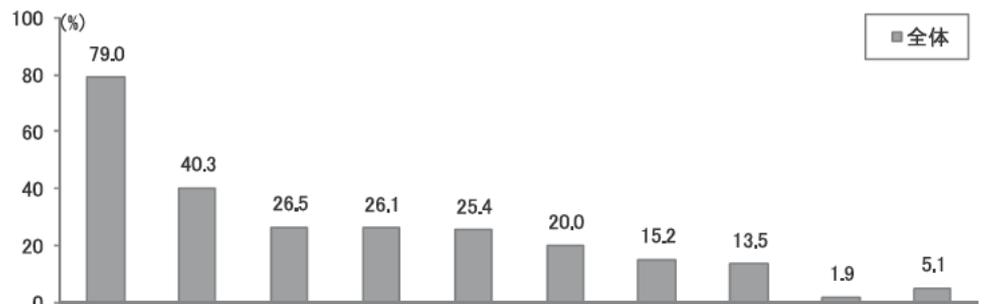
	N	従業員の仕事環境の充実・満足度向上	法令遵守	従業員の生産性向上	従業員の生活の質の向上	事故や不祥事の予防	優秀な人材の採用と定着	ジ・企業イメージ・社会的信頼度の向上	医療費の削減	その他	
全体	3539	59.3	50.7	49.8	34.7	30.5	15.5	10.3	10.2	0.7 (%)	
40歳以上割合	25%未満	276	59.1	43.5	43.8	30.4	19.6	27.2	13.0	6.2	1.8
	25～50%未満	1406	61.0	49.9	51.8	34.3	30.9	17.4	10.9	10.3	0.4
	50～75%未満	1466	58.5	55.5	50.0	35.1	32.3	12.3	10.1	11.5	0.8
	75%以上	227	56.8	45.4	41.9	41.9	36.6	9.7	7.5	9.3	0.9

(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

4. 現在実施している主な取組みは「健康診断受診の推奨」。今後充実させたい取組みは「メンタルヘルス対策」。

- ◆ 従業員の健康保持・増進のために、現在実施している取組みを尋ねたところ、「健康診断受診の推奨」が79.0%でもっとも高く、次いで「メンタルヘルス対策」が40.3%で続く。以下、「外部の機関による、健康相談や情報提供」が26.5%、「社内での、健康相談や情報提供」が26.1%、「法定を超える健康診断の費用補助」が25.4%となった。
- ◆ 企業規模別にみると、規模が大きいほど取組みの実施率が高い傾向があった。保険者種別にみると、おおむね単一型、総合型、協会けんぽ、国民健康保険の順に実施率が高かった。「健康診断受診の推奨」や「外部の機関による、健康相談や情報提供」、「法定を超える健康診断の費用補助」、「健康診断データの分析」は単一型だけでなく、総合型や協会けんぽでも実施率は高かったが、「運動の奨励や運動施設利用補助」、「食生活改善の支援」といった生活習慣の改善を促す取組みは、単一型の実施率が他の保険者種別を大きく上回る結果となった。
- ◆ 全体で3番目と4番目に多かった「外部の機関による、健康相談や情報提供」または「社内での、健康相談や情報提供」のいずれかを実施している割合は、全体の42.7%だった（図表略）。健康相談や情報提供を「社内」で実施しているか「外部の機関」を利用しているかを企業規模別にみると、大企業では「社内」で実施している割合が高く、中堅企業や中小企業では「外部の機関」を利用している割合が高い。従業員の人数が多い大企業においては、専属の産業医を選任する必要があることなどから、社内でも整備がしやすいものと考えられる。

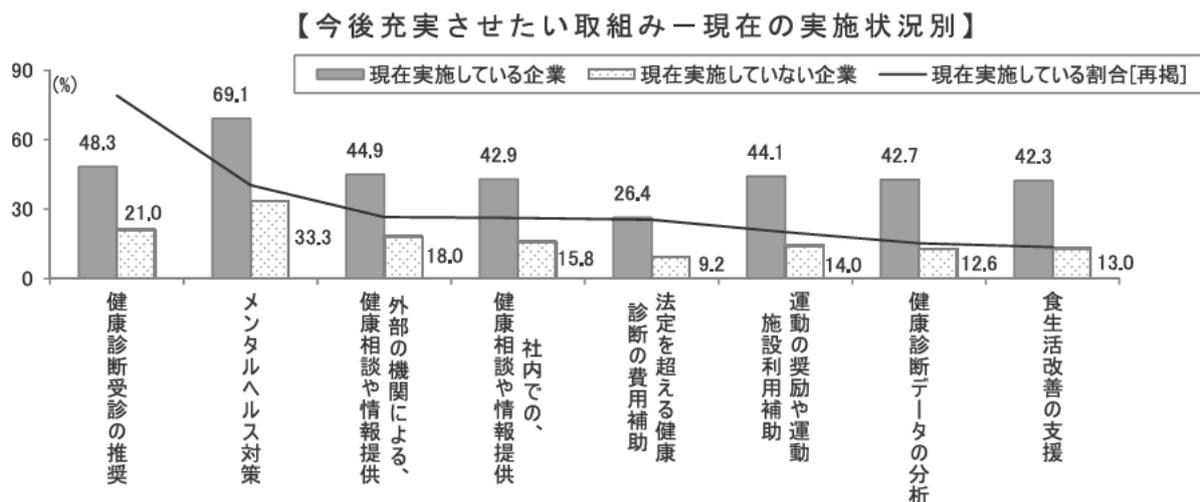
【現在行っている取組み】



	N	健康診断受診の推奨	メンタルヘルス対策	外部の機関による、健康相談や情報提供	社内での、健康相談や情報提供	法定を超える健康診断の費用補助	運動の奨励や運動施設利用補助	健康診断データの分析	食生活改善の支援	その他	特になし
全体	4138	79.0	40.3	26.5	26.1	25.4	20.0	15.2	13.5	1.9	5.1
規模											
<大企業>	577	78.3	62.2	33.8	46.6	31.0	33.1	25.8	24.8	2.8	1.0
<中堅企業>	1059	84.2	51.2	30.8	30.8	28.1	23.3	16.2	15.7	2.3	2.4
<中小企業>	2477	77.2	30.7	23.1	19.4	23.1	15.5	12.3	9.9	1.4	7.1
業種											
(製造業)	1555	80.6	46.4	28.9	30.2	25.5	21.1	17.0	15.8	2.0	3.7
(非製造業)	2488	78.7	37.4	25.5	23.9	25.5	19.4	14.3	12.5	1.8	5.5
保険者種別											
[単一型]	1116	86.7	54.2	30.1	41.6	32.8	33.9	21.9	26.6	2.2	3.5
[総合型]	1081	89.4	50.7	33.2	27.7	29.3	19.9	14.2	13.7	1.4	2.4
[協会けんぽ]	1304	86.2	34.7	27.1	21.1	25.8	15.3	15.2	6.3	2.5	6.2
[国民健康保険]	151	57.6	21.9	17.9	17.2	9.3	11.9	9.3	12.6	1.3	25.2
[公務員共済・その他]	35	51.4	11.4	20.0	8.6	20.0	8.6	17.1	0.0	5.7	28.6

(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

- ◆ つづいて、今後充実させたい取組みを尋ねたところ、「メンタルヘルス対策」が51.1%と最も高く、次いで「健康診断受診の推奨」が45.6%となった。以下「外部の機関による、健康相談や情報提供」、「社内での、健康相談や情報提供」、「運動の奨励や運動施設利用補助」が20~30%程度で続く（図表略）。
- ◆ 今後充実させたい取組みを、現在の実施状況別にみると、現在実施している企業が、今後更に充実させたい取組みとしてもっとも多かったのが「メンタルヘルス対策」で、69.1%だった。その他「健康診断受診の推奨」、「外部の機関による、健康相談や情報提供」、「運動の奨励や運動施設利用補助」、「社内での、健康相談や情報提供」、「健康診断データの分析」、「食生活改善の支援」については、今後更に充実させたいと回答した割合は4割程度にとどまった。
- ◆ 一方、現在は実施していないが、今後充実させたい取組みとしても「メンタルヘルス対策」がもっとも多く、33.3%だった。
- ◆ 「メンタルヘルス対策」は、メンタルヘルス不調者が増加していることに加え、労働安全衛生法の改正により「ストレスチェック（労働者の心理的な負担の程度を把握するための、医師又は保健師による検査）」が平成27年12月から50名以上の企業に義務付けられることに関連して、整備が進められていると考えられる。



(注) 従業員の健康保持・増進に「事業主は関与していない」企業を除く

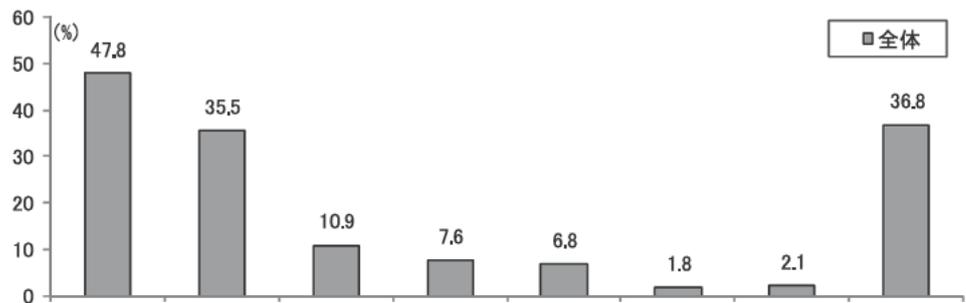
5. 半数程度の企業でなんらかの改善。項目別には「健康診断受診率、有所見者の再受診率」が4割程度が改善する一方で、休職者数、生活習慣病患者数、メンタルヘルス不調者数、医療費の改善は現在のところ1割程度。

- ◆ この数年で従業員の健康状態に改善があったかどうかを尋ねたところ、なんらかの改善があったと回答した企業は半数程度だった。改善した項目は、「健康診断受診率、有所見者の再受診率」の改善が35.5%ともっとも多かった。
- ◆ 企業規模別にみると、大企業と中堅企業で改善を認識している割合は全体と比べてやや高い。保険者種別にみると、従業員の健康保持・増進のための取組みが活発だった単一型や総合型、協会けんぽを中心に、改善を認識している割合が高かった。
- ◆ 項目別にみると、「健康診断受診率、有所見者の再受診率」が4割程度改善する一方で、

従業員の健康状態を示す「健康上の理由による休暇・休職・退職数」、「生活習慣病患者（予備群）数」、「メンタルヘルス不調者数」の改善は1割程度、「医療費負担」の改善は2%程度にとどまった。

◆ 何も改善していない企業は4割程度だった。

【改善したと回答した割合】



	N	いずれか	健康診断受診率、有所見者の再受診率	健康上の理由による休暇・休職・退職数	健康上の理由による生活習慣病患者（予備群）数	メンタルヘルス不調者数	医療費負担	その他	特になし
全体	4138	47.8	35.5	10.9	7.6	6.8	1.8	2.1	36.8
規模									
<大企業>	577	49.0	36.0	8.0	7.3	8.5	3.1	3.8	25.3
<中堅企業>	1059	52.5	40.9	9.7	8.6	8.6	1.8	2.2	32.5
<中小企業>	2477	45.6	33.3	12.1	7.2	5.7	1.4	1.7	41.4
業種									
(製造業)	1555	51.4	38.4	10.9	9.2	7.9	2.4	2.4	34.2
(非製造業)	2488	45.9	34.0	11.0	6.8	6.4	1.3	1.8	38.1
保険者種別									
[単一型]	1116	53.0	38.2	7.7	11.4	9.0	3.0	3.2	36.1
[総合型]	1081	58.3	46.1	13.9	6.8	7.7	1.9	1.9	35.9
[協会けんぽ]	1304	49.2	36.3	13.5	7.5	6.7	0.9	1.8	45.7
[国民健康保険]	151	40.4	25.2	16.6	6.0	2.6	1.3	2.0	50.3
[公務員共済・その他]	35	31.4	17.1	8.6	2.9	5.7	5.7	2.9	60.0

(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

6. 健康保持・増進に向けた取組みを実施している企業は、より改善を認識している。

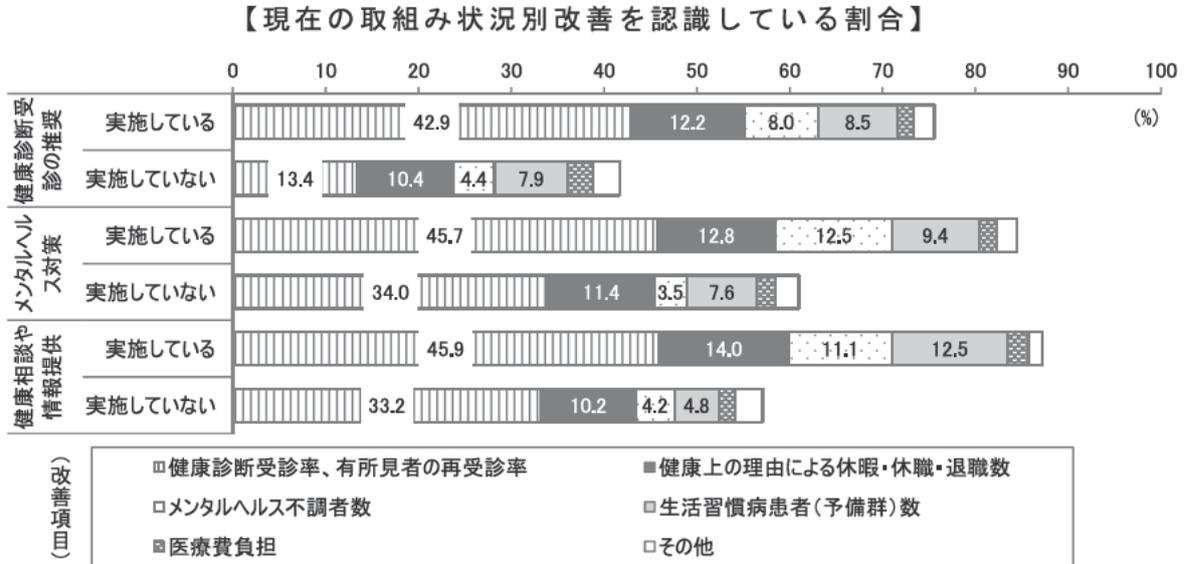
◆ つづいて、現在取組んでいる企業が多かった「健康診断受診の推奨」、「メンタルヘルス対策」、「健康相談や情報提供（「外部の機関」または「社内」のいずれか）」の3つの取組みについて、実施している企業と実施していない企業で、従業員の健康状態の改善に差があったかどうかをみた。

◆ 3つの取組みのいずれについても、実施している企業は、実施していない企業と比べて、「健康診断受診率、有所見者の再受診率」、「健康上の理由による休暇・休職・退職数」、「メンタルヘルス不調者数」、「生活習慣病患者（予備群）数」で改善を認識している割合が高かった。

◆ 特に、「健康診断受診の推奨」を実施している企業は、実施していない企業と比べて「健康診断受診率、有所見者の再受診率」に改善があったとの回答が30ポイント程度だった。そのほか、「メンタルヘルス対策」を実施している企業は、「メンタルヘルス不

調者数」で実施していない企業を9ポイント、「健康相談や情報提供」を実施している企業は、「生活習慣病患者（予備群）数」で実施していない企業を7ポイント程度上回った。

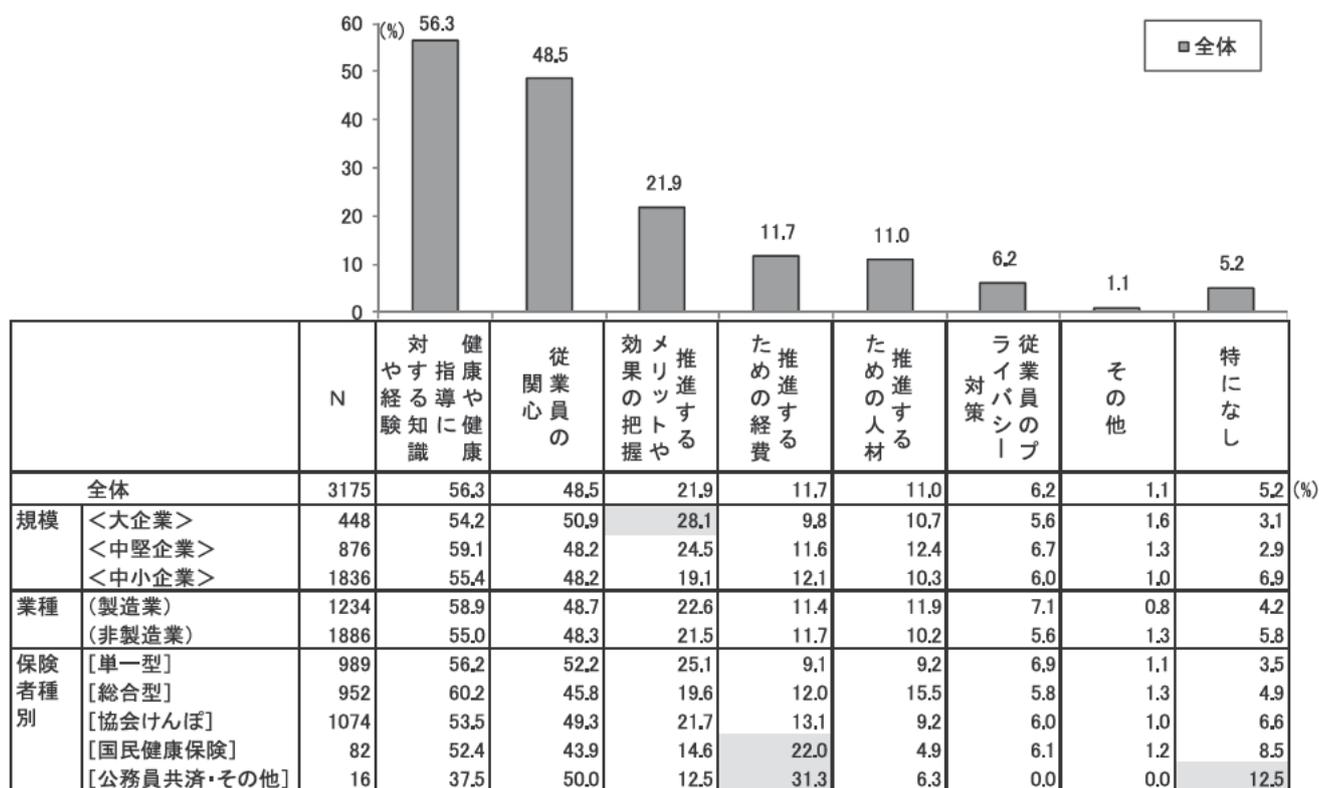
- ◆ 「医療費負担」の改善は、この3つの取組みに関しては、実施している企業と実施していない企業との差はなかった。



7. 今後の推進のためには「健康や健康指導に対する知識や経験」や「従業員の関心」が必要。

- ◆ 従業員の健康保持・増進に「事業主は関与していない」を除く企業に対して、今後推進するうえで充実すべきことを2つまで尋ねたところ、「健康や健康指導に対する知識や経験」が56.3%で最大だった。次いで、「従業員の関心」となった。
- ◆ 企業規模別にみると、大企業と中堅企業で「推進するメリットや効果の把握」が多かった。保険者別にみると、上位2項目はいずれも同様に上位にあがったが、「取組みの実施が活発だった単一型、総合型」では次いで「推進するメリットや効果の把握」が多く、「国民健康保険、公務員共済・その他」では次いで「推進するための経費」が多かった。

【推進のために充実すべきこと（2つまで）】



(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

- ◆ 従業員の健康保持・増進に対する企業のかかわり方によっても充実すべきことは異なると思われる。企業のかかわり方を、「事業主主導（事業主が、従業員や保険者の協力を得ながら進めている）」、「保険者主導（保険者に任せるが、事業主も協力をしている）」、「従業員に協力（従業員自身に任せるが、事業主も協力をしている）」の3つに分けると、事業主主導で行っている企業においては「健康や健康指導に対する知識や経験」、「推進するための人材」が、保険者主導で行っている企業においては「推進するメリットや効果の把握」、「推進するための人材」が、それぞれ高かった。

【推進のために充実すべきこと - 企業の役割別（2つまで）】

	N	対健康や健康指導に関する知識や経験	従業員の関心	効果の把握やメリットの推進	ための経費	ための人材	従業員への対策	その他	特になし
全体	3175	56.3	48.5	21.9	11.7	11.0	6.2	1.1	5.2
企業の役割別									
事業主主導	1268	61.4	48.2	19.1	11.3	14.2	5.5	1.2	3.6
保険者主導	400	56.3	41.8	26.3	12.0	14.0	4.5	0.5	7.3
従業員に協力	1507	51.9	50.6	23.1	11.9	7.4	7.2	1.3	6.0

(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

8. まとめ

- ◆ 従業員の健康保持・増進への関心は、大企業だけでなく、中小企業を含めて多くの企業で高まっていた。健康保持・増進にむけた取組みとしては、健康診断受診の推奨をすでに8割の企業が実施しており、4割の企業で改善していた。ただし、従業員の健康保持・増進への関心や、健康保持・増進にむけた取組みの実施状況は、企業規模と、それに応じて決まることが多い保険者の種別によって差があった。
- ◆ 取組みの成果をみると、健康診断受診率は改善しているが、メンタルヘルス不調者数や生活習慣病患者数等、従業員の健康状態を示す項目については改善を認識している企業は少なかった。しかし、取組みを実施している企業では、改善している傾向があることから、今後取組みを続けていく中で改善する可能性がある。
- ◆ メンタルヘルス対策は、現在はおよそ4割の企業で実施されているが、今後更に充実するものと見られる。「ストレスチェック」が義務付けられる平成27年12月に向けて整備が進んでいると考えられる。
- ◆ 大企業や単一型では、目的として「従業員の生産性向上」や「医療費削減」が高かったほか、従業員の健康保持・増進に向けた取組みが特に活発であり、健診データの分析のほか、食生活や運動といった生活習慣の見直しを促進することも含めて幅広い取組みが行われていた。平成27年4月から開始する「データヘルス計画」を意識したものと思われる。
- ◆ 今後の推進のためには、「健康や健康指導に対する知識や経験」や「従業員の関心」が必要と考えられていた。なお、取組みを活発に実施していた大企業や単一型で、「推進するメリットや効果の把握」も必要と考えられていたことから、今後、取組みが広がる中で、「推進するメリットや効果の把握」も必要となる可能性がある。
- ◆ 従業員の健康保持・増進は、今後、国主導で実施されるデータヘルス計画の中で効果を検証すること、および企業や従業員の意識が醸成されることで更に浸透していくものと考えられる。

景気動向の地域別比較

1. 業況

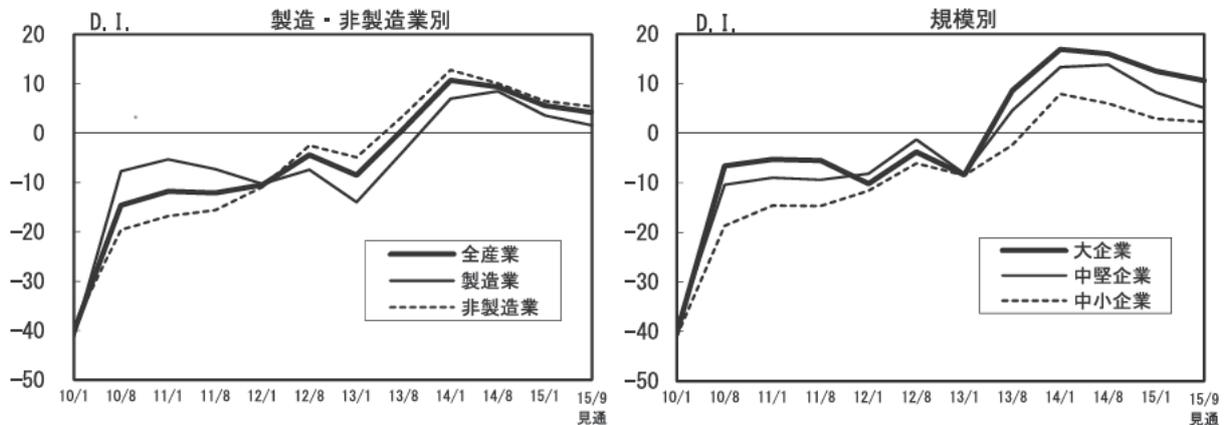
(構成比: %, D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2014/8 (前回)	9.1	25.4	42.3	17.9	3.4	9.4
	2015/1 (今回)	8.7	23.9	40.1	21.7	4.2	5.6
	2015/9末見通	5.6	19.6	50.0	17.2	2.6	4.2
北海道	2014/8 (前回)	5.8	17.5	40.0	29.2	6.7	-6.7
	2015/1 (今回)	6.5	19.4	30.6	33.9	8.9	-9.7
	2015/9末見通	2.4	11.3	58.9	19.4	5.6	-7.3
東北	2014/8 (前回)	3.5	24.4	31.4	32.6	5.8	-6.4
	2015/1 (今回)	5.7	16.2	26.7	45.7	4.8	-13.8
	2015/9末見通	1.9	20.0	41.0	28.6	5.7	-8.1
関東	2014/8 (前回)	10.1	27.9	44.8	12.9	2.3	15.3
	2015/1 (今回)	9.5	27.1	41.7	17.1	2.6	12.0
	2015/9末見通	6.7	22.5	50.3	13.3	1.6	9.7
甲信越・北陸	2014/8 (前回)	10.2	24.6	45.8	14.4	5.1	10.2
	2015/1 (今回)	7.6	21.0	41.9	21.0	6.7	1.0
	2015/9末見通	4.8	14.3	51.4	21.0	4.8	-3.3
東海	2014/8 (前回)	9.5	22.6	41.8	21.7	3.4	6.5
	2015/1 (今回)	8.9	19.7	39.1	25.5	6.7	-0.7
	2015/9末見通	5.1	15.9	45.9	20.8	3.8	-1.1
近畿	2014/8 (前回)	8.4	23.9	39.0	22.8	4.7	4.3
	2015/1 (今回)	8.2	22.1	39.5	23.6	5.6	1.8
	2015/9末見通	5.1	19.1	49.9	18.9	3.2	2.0
中国	2014/8 (前回)	6.5	28.7	33.3	25.0	6.5	1.9
	2015/1 (今回)	9.8	23.2	32.1	29.5	5.4	1.3
	2015/9末見通	1.8	18.8	51.8	25.9	0.9	-2.7
四国	2014/8 (前回)	6.5	37.0	32.6	19.6	2.2	13.0
	2015/1 (今回)	0.0	33.3	37.8	28.9	0.0	2.2
	2015/9末見通	0.0	8.9	62.2	26.7	0.0	-8.9
九州・沖縄	2014/8 (前回)	7.5	20.4	48.3	16.9	3.0	6.2
	2015/1 (今回)	4.9	20.1	46.6	23.5	3.9	-0.7
	2015/9末見通	2.9	12.7	55.9	20.6	2.9	-3.9

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

$$\begin{aligned} & (\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 \\ & - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%) \end{aligned}$$

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %, D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	前年 並み	減収	売上 D. I.	増益	前年 並み	減益	経常損益 D. I.
全国	2013年度実績 (前回)	56.0	25.5	16.9	39.1	49.6	24.9	23.3	26.3
	2014年度見込 (今回)	44.6	32.9	20.9	23.8	38.5	33.9	25.9	12.6
	2015年度見通 (今回)	32.8	49.4	11.3	21.4	27.8	53.1	12.4	15.4
北海道	2013年度実績 (前回)	54.2	29.2	15.8	38.3	40.0	30.8	26.7	13.3
	2014年度見込 (今回)	33.1	32.3	32.2	0.8	25.0	37.1	36.2	-11.3
	2015年度見通 (今回)	25.8	49.2	21.0	4.8	23.4	54.0	19.4	4.0
東北	2013年度実績 (前回)	44.2	18.6	36.1	8.1	45.3	20.9	31.4	14.0
	2014年度見込 (今回)	37.1	21.9	40.0	-2.9	31.4	22.9	43.8	-12.4
	2015年度見通 (今回)	26.6	48.6	20.0	6.7	23.8	48.6	21.9	1.9
関東	2013年度実績 (前回)	57.4	27.2	13.4	44.0	51.0	26.6	20.1	31.0
	2014年度見込 (今回)	47.4	32.9	17.4	30.1	41.4	34.1	22.1	19.2
	2015年度見通 (今回)	36.6	47.7	8.6	28.0	30.9	52.5	9.4	21.4
甲信越 ・ 北陸	2013年度実績 (前回)	60.2	27.1	12.7	47.5	56.8	25.4	17.8	39.0
	2014年度見込 (今回)	42.8	30.5	25.7	17.1	36.1	29.5	33.4	2.9
	2015年度見通 (今回)	26.6	58.1	12.4	14.3	19.1	63.8	14.3	4.8
東海	2013年度実績 (前回)	58.5	19.0	20.3	38.1	51.7	18.7	26.6	25.1
	2014年度見込 (今回)	40.0	31.3	28.0	12.1	32.2	33.1	33.4	-1.1
	2015年度見通 (今回)	30.0	44.5	15.2	14.8	24.4	48.5	16.2	8.3
近畿	2013年度実績 (前回)	51.9	26.2	21.1	30.8	46.3	25.0	27.1	19.3
	2014年度見込 (今回)	43.2	35.9	20.1	23.2	37.7	36.2	25.2	12.6
	2015年度見通 (今回)	29.1	53.7	11.9	17.2	26.0	54.8	13.5	12.5
中国	2013年度実績 (前回)	63.9	14.8	21.3	42.6	55.5	14.8	29.6	25.9
	2014年度見込 (今回)	51.8	21.4	25.9	25.9	47.3	26.8	25.9	21.4
	2015年度見通 (今回)	38.4	42.0	17.0	21.4	33.1	50.9	14.3	18.8
四国	2013年度実績 (前回)	63.0	21.7	13.0	50.0	52.2	19.6	26.0	26.1
	2014年度見込 (今回)	53.4	42.2	4.4	48.9	53.3	35.6	8.9	44.4
	2015年度見通 (今回)	24.5	68.9	4.4	20.0	13.3	71.1	8.9	4.4
九州 ・ 沖縄	2013年度実績 (前回)	61.2	21.9	14.0	47.3	53.3	20.4	21.9	31.3
	2014年度見込 (今回)	41.6	31.9	25.5	16.2	34.3	32.4	31.4	2.9
	2015年度見通 (今回)	28.9	51.5	14.7	14.2	22.0	57.4	14.2	7.8

(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じた(る)」企業の合計。

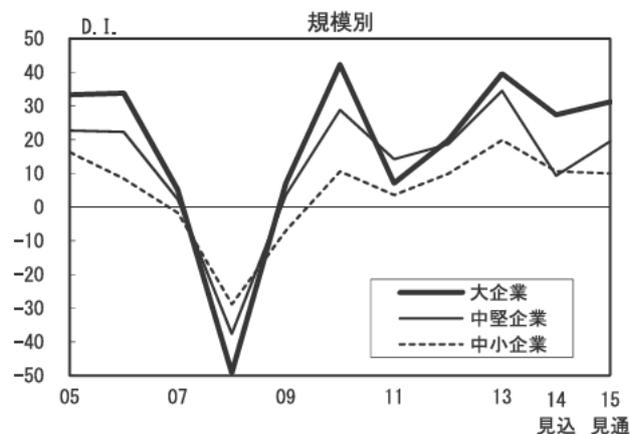
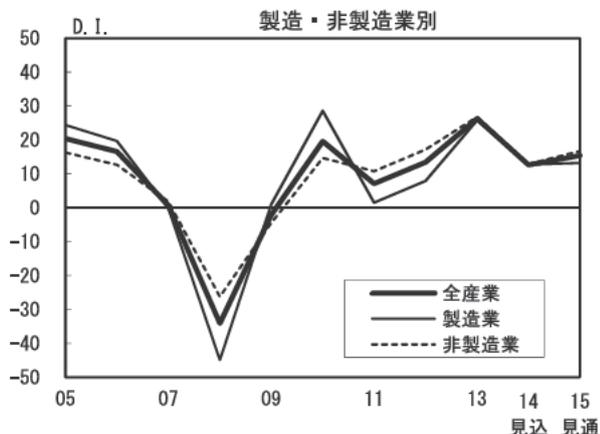
減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じた(る)」企業の合計。

(注2) 売上(経常損益) D. I. は次の算式による。

(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じた(る)と回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じた(る)と回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

経常損益D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

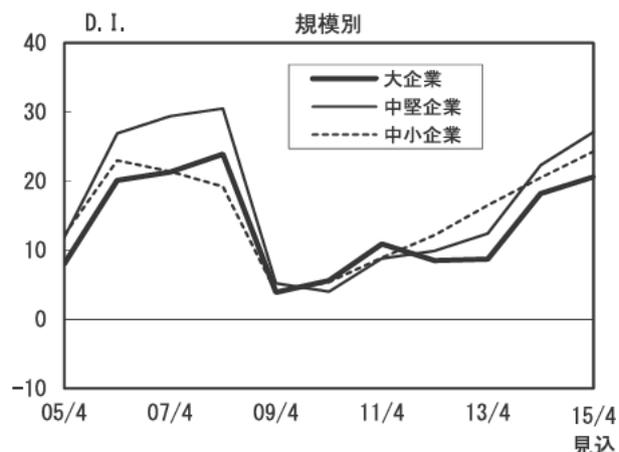
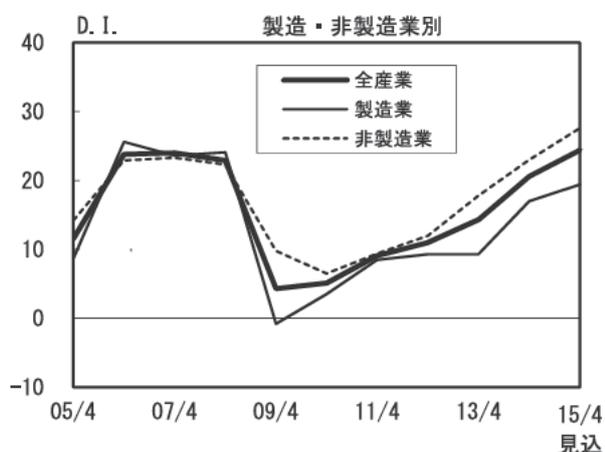
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2013/4実績 (14/1調査)	25.5	61.4	11.2	14.3
	2014/4実績 (今回)	29.5	58.7	8.8	20.6
	2015/4見込 (今回)	30.4	59.7	6.0	24.4
北海道	2013/4実績 (14/1調査)	36.9	53.2	9.0	27.9
	2014/4実績 (今回)	38.7	52.4	7.3	31.5
	2015/4見込 (今回)	36.3	54.8	8.9	27.4
東北	2013/4実績 (14/1調査)	25.6	59.8	14.5	11.1
	2014/4実績 (今回)	28.6	58.1	11.4	17.1
	2015/4見込 (今回)	39.0	53.3	6.7	32.4
関東	2013/4実績 (14/1調査)	22.9	64.4	11.2	11.7
	2014/4実績 (今回)	28.2	61.2	7.8	20.4
	2015/4見込 (今回)	29.1	62.0	5.1	24.0
甲信越 ・ 北陸	2013/4実績 (14/1調査)	27.4	55.6	16.1	11.3
	2014/4実績 (今回)	23.8	61.0	13.3	10.5
	2015/4見込 (今回)	27.6	62.9	8.6	19.0
東海	2013/4実績 (14/1調査)	30.4	53.9	9.6	20.7
	2014/4実績 (今回)	31.8	51.7	8.1	23.7
	2015/4見込 (今回)	31.5	52.3	6.0	25.5
近畿	2013/4実績 (14/1調査)	26.9	61.7	10.8	16.1
	2014/4実績 (今回)	28.8	58.6	10.5	18.4
	2015/4見込 (今回)	31.3	59.2	6.4	24.9
中国	2013/4実績 (14/1調査)	27.5	57.8	13.8	13.8
	2014/4実績 (今回)	33.9	56.3	8.9	25.0
	2015/4見込 (今回)	33.0	63.4	3.6	29.5
四国	2013/4実績 (14/1調査)	26.8	56.1	17.1	9.8
	2014/4実績 (今回)	35.6	55.6	8.9	26.7
	2015/4見込 (今回)	20.0	71.1	6.7	13.3
九州 ・ 沖縄	2013/4実績 (14/1調査)	26.9	60.9	12.2	14.7
	2014/4実績 (今回)	32.8	57.8	8.3	24.5
	2015/4見込 (今回)	29.4	60.3	7.8	21.6

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2014年度下期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

①50名以下(18.8%) ②100名以下(12.0%) ③300名以下(29.1%) ④500名以下(13.8%) ⑤1,000名以下(11.7%)
⑥3,000名以下(9.2%) ⑦3,000名超(4.8%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

H26/4実績: ①増やした(29.5%) ②横ばい(58.7%) ③削減した(8.8%)
H27/4見込: ①増やす(30.4%) ②横ばい(59.7%) ③削減する(6.0%)

【2】業況について

現在: ①良い(8.7%) ②やや良い(23.9%) ③ふつう(40.1%) ④やや悪い(21.7%) ⑤悪い(4.2%)
H27/9末見通: ①良い(5.6%) ②やや良い(19.6%) ③ふつう(50.0%) ④やや悪い(17.2%) ⑤悪い(2.6%)

【3】売上について

H26年度見込: ①連続増収(30.4%) ②増収に転じる(14.2%) ③前年並み(32.9%) ④減収に転じる(16.9%)
⑤連続減収(4.0%)
H27年度見通: ①連続増収(20.7%) ②増収に転じる(12.1%) ③前年並み(49.4%) ④減収に転じる(8.0%)
⑤連続減収(3.3%)

【4】経常損益について

H26年度見込: ①連続増益(21.7%) ②増益に転じる(16.8%) ③前年並み(33.9%) ④減益に転じる(22.0%)
⑤連続減益(3.9%)
H27年度見通: ①連続増益(14.0%) ②増益に転じる(13.8%) ③前年並み(53.1%) ④減益に転じる(9.4%)
⑤連続減益(3.0%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

①積極的(38.4%) ②やや積極的(19.4%) ③ふつう(32.1%) ④やや厳しい(1.7%) ⑤厳しい(0.9%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年: ①取引金融機関を増やした(8.7%) ②取引金融機関を減らした(3.8%) ③メインバンクを変えた(0.4%)
④特に変化なし(82.5%)
今後: ①取引金融機関を増やす(2.7%) ②取引金融機関を減らす(3.3%) ③メインバンクを変える(0.4%)
④特に変化なし(86.1%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(49.5%) ②円滑な資金調達(37.6%) ③効果的な経営相談(5.7%)
④社会的信頼性の向上(5.8%) ⑤取引金融機関数の適正化(29.4%) ⑥その他(12.1%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H26年度見込: ①増加する(18.9%) ②やや増加する(15.7%) ③横ばい(47.5%) ④やや減少する(7.8%)
⑤減少する(4.5%)
H27年度見通: ①増加する(12.2%) ②やや増加する(14.2%) ③横ばい(53.1%) ④やや減少する(7.3%)
⑤減少する(3.6%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(41.1%) ②製(商)品・サービスの向上(16.2%) ③省力・合理化(23.4%)
④経営多角化(4.6%) ⑤研究・開発(6.5%) ⑥設備の更新維持(49.5%) ⑦その他(3.1%)

【8】今後必要となる経営資金について

<資金使途> ①生産設備資金(25.9%) ②営業販売施設資金(8.2%) ③運転資金(30.9%)
④研究開発設備資金(2.7%) ⑤M&A資金(2.9%) ⑥その他(4.2%)
<調達方法> ①自己資金(29.3%) ②民間金融機関からの借入(41.5%) ③リース・割賦(5.1%)
④政府系金融機関からの制度融資(6.2%) ⑤株式発行(0.4%) ⑥社債発行(2.2%)
⑦グループ会社間ファイナンス(7.2%) ⑧未定(2.5%) ⑨その他(0.9%)
<時期> ①年度内(15.2%) ②来年度上期(20.3%) ③来年度下期(12.4%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(76.2%) ②貸手の信用力・安定性(11.5%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(77.2%)
④コンサルティング力(2.0%) ⑤情報提供力(5.4%) ⑥その他(0.8%)

【9】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください(主なもの2つまで)

①シンジケートローン(7.1%) ②コミットメントライン(6.5%) ③外貨建ローン(2.6%) ④私募債(2.1%) ⑤流動化(4.3%)
⑥リース(7.2%) ⑦割賦(1.8%) ⑧支払委託(0.6%) ⑨その他(1.0%) ⑩検討していない(55.7%)

【10】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

〔上場計画〕 ①近々上場予定有(0.3%) ②将来的に意向有(3.3%) ③上場意向なし(64.2%)

◇(①又は②とご回答の場合)

〔株式異動、増資計画〕 ①異動ニーズあり(6.2%) ②第三者割当増資計画あり(4.1%) ③いずれもなし(29.5%)

【11】現在の経営課題について(主なもの3つまで)

<事業面>①売上拡大(65.0%) ②海外展開強化(21.0%) ③販路拡大・多角化(32.2%) ④収益性向上(69.0%)
⑤従業員の採用・教育(42.5%) ⑥不採算事業の売却(1.7%) ⑦その他(1.5%)

<資本金面>①ROE向上(44.5%) ②株主還元(22.4%) ③自社株式の集約化(6.2%) ④事業継承への対応(18.8%)
⑤その他(3.6%)

【12】現在、検討しているオフィス(不動産)等に関する事項について

①面積見直し・集約(4.3%) ②立地・グレード改善(3.2%) ③賃料見直し(3.5%) ④建替え・改修(7.5%)

⑤売却(1.2%) ⑥その他(0.9%) ⑦該当なし(69.5%)

【特別調査項目】

従業員の健康保持・増進に向けた企業の取組みについて

国民医療費の増加や生産年齢人口の減少など、企業を取り巻く状況は変化しています。平成27年度から厚生労働省のもとで「データヘルス計画」が始まり、企業は従来以上に従業員の健康増進に関与することが求められます。

そこで、貴社における従業員の健康増進に関する現在と今後の取組みについてお伺いします。

【13】貴社における保険者種別を1つお答えください。

①単一型(1つの企業(グループ)が単独で設立)(27.0%) ②総合型(同業種の複数企業で共同設立)(26.1%)

③協会けんぽ(全国健康保険協会管掌健康保険)(31.5%) ④国民健康保険(3.6%) ⑤公務員共済・その他(0.8%)

【14】貴社における40歳以上の従業員の割合をお答えください。

①25%未満(7.7%) ②25～50%未満(36.4%) ③50～75%未満(37.3%) ④75%以上(6.8%)

【15】貴社では、この数年で従業員の健康保持・増進に対する考え方に変化がありましたか。

①関心は高まっている(51.9%) ②関心は低下している(0.3%) ③特に変化はない(39.2%)

【16】従業員の健康保持・増進のために、現在実施している取組みは何ですか。保険者と共同で行っている取組みも含めて、お答えください(あてはまるものすべて)

①健康診断受診の推奨(79.0%) ②法定を超える健康診断の費用補助(25.4%) ③運動の奨励や運動施設利用補助(20.0%)

④食生活改善の支援(13.5%) ⑤メンタルヘルス対策(40.3%) ⑥社内での、健康相談や情報提供(26.1%)

⑦外部の機関による、健康相談や情報提供(26.5%) ⑧健康診断データの分析(15.2%) ⑨その他(1.9%) ⑩特になし(5.1%)

【17】(上記【16】で①～⑨とご回答された方にお伺いします)貴社にとって、従業員の健康保持・増進を行う目的は何ですか(主なもの3つまで)。

①法令遵守(50.7%) ②医療費の削減(10.2%) ③企業イメージ・社会的信頼度の向上(10.3%)

④従業員の生産性向上(49.8%) ⑤優秀な人材の採用と定着(15.5%) ⑥事故や不祥事の予防(30.5%)

⑦従業員の職場環境の充実・満足度向上(59.3%) ⑧従業員の生活の質の向上(34.7%) ⑨その他(0.7%)

【18】従業員の健康に関して、この数年間で改善がみられたものをお答えください(主なもの2つまで)。

①健康診断受診率、有所見者の再受診率(35.5%) ②健康上の理由による休暇・休職・退職数(10.9%)

③メンタルヘルス不調者数(6.8%) ④生活習慣病患者(予備群)数(7.6%) ⑤医療費負担(1.8%)

⑥その他(2.1%) ⑦特になし(36.8%)

【19】従業員の健康保持・増進をどのように進めていますか。

①事業主が、従業員や保険者の協力を得ながら進めている(30.6%) ②保険者に任せるが、事業主も協力をしている(9.7%)

③従業員自身に任せるが、事業主も協力をしている(36.4%) ④事業主は関与していない(10.2%)

【20】(以下【20】【21】について、上記【19】で①～③とご回答された方にお伺いします)今後、従業員の健康保持・増進を推進するうえで、どのような点を充実したいとお考えですか(主なもの2つまで)。

①健康や健康指導に対する知識や経験(56.3%) ②推進するための経費(11.7%) ③推進するための人材(11.0%)

④従業員の関心(48.5%) ⑤従業員のプライバシー対策(6.2%) ⑥推進するメリットや効果の把握(21.9%)

⑦その他(1.1%) ⑧特になし(5.2%)

【21】今後、これまで以上に重視したい取組みは何ですか。保険者と共同で行う取組みも含めて、お答えください(あてはまるものすべて)。

①健康診断受診の推奨(45.6%) ②法定を超える健康診断の費用補助(14.5%)

③運動の奨励や運動施設利用補助(21.5%) ④食生活改善の支援(18.0%) ⑤メンタルヘルス対策(51.1%)

⑥社内での、健康相談や情報提供(24.5%) ⑦外部の機関による、健康相談や情報提供(26.6%)

⑧健康診断データの分析(18.3%) ⑨その他(1.2%) ⑩特になし(8.4%)

(注1) 設問8の金額、設問10の時期については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。